

地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの予後

2年間の追跡研究

シンカイ 新開 ショウジ 省二* フジタ 藤田 コウジ 幸司* フジワラ 藤原 ヨシノリ 佳典* クマガイ 熊谷 シュウ 修*
 アmano アマノ ヒデノリ ヒデノリ* ヨシダ ヨシダ ヒロト ヒロト ドウ 寶 グイワン グイワン 貴旺*

目的 地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの予後と、それぞれの閉じこもりが予後に及ぼす独立した影響を明らかにする。

方法 新潟県与板町の65歳以上の地域高齢者1,673人を対象とした初回調査（2000年11月実施）に回答した1,544人（応答率92.2%）を2年間追跡し（追跡調査は2002年10月実施），初回調査の総合的移動能力とふだんの外出頻度から定義したタイプ1（総合的移動能力がレベル3以下かつ外出頻度が週1回程度以下）およびタイプ2（同レベルが1または2かつ外出頻度が週1回程度以下）の閉じこもりの予後を、それぞれの対照群（総合的移動能力が同レベルであるが、外出頻度が2、3日に1回程度以上である非閉じこもり）との間で比較した。予後指標は、追跡期間中の死亡、追跡調査時の入院・入所および活動能力水準（歩行能力、手段的ADL、基本的ADL、認知機能）、あるいは活動能力障害の新規発生とした。閉じこもりの独立した影響は、重回帰分析あるいは多重ロジスティックモデルを用いて、交絡要因（性、年齢、慢性疾患、初回調査時の活動能力水準や心理・社会的変数）を調整して検討した。

成績 初回調査に回答し、閉じこもりの有無とタイプが判定できた1,520人の内訳は、レベル1、2非閉じこもり1,322人（87.0%）、タイプ2閉じこもり81人（5.3%）、レベル3以下非閉じこもり39人（2.6%）、タイプ1閉じこもり78人（5.1%）であった。タイプ2は対照群に比べ、2年後の活動能力が低下しやすく、交絡要因を調整しても活動能力低下の独立したリスク要因であった。2年後活動能力障害が新規に発生するタイプ2の相対危険度（オッズ比とその95%信頼区間）は、一部の交絡要因を調整したモデルでは、歩行障害3.20（1.60-6.38）、手段的ADL障害2.85（1.20-6.82）、基本的ADL障害1.52（0.61-3.75）、認知機能障害3.05（1.06-8.78）であり、すべての交絡要因を調整したモデルではそれぞれ2.49（1.20-5.17）、2.25（0.90-5.63）、1.46（0.54-3.94）、2.41（0.71-8.17）であった。一方、タイプ1は対照群に比べ、追跡期間中の死亡率は高かった（33.3% vs. 5.1%）が、入院・入所の割合は低く（9.0% vs. 25.6%）、それらの合計に対してはタイプ1の独立した影響は認められなかった（調整済オッズ比は2.05[0.54-7.75]）。

結論 タイプ2閉じこもりは移動能力が高い高齢者における活動能力低下の独立したリスク要因であるが、タイプ1閉じこもりは移動能力が低い高齢者の予後を左右する独立したリスク要因とはいえない。

Key words : 地域高齢者, 閉じこもり, 予後, 追跡研究

* 東京都老人総合研究所地域保健研究グループ
 連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2
 東京都老人総合研究所地域保健研究グループ
 新開省二